



## 太陽グラントソントン

### エグゼクティブ・ニュース

#### テーマ：イスラム主義は世俗と妥協できるか

執筆者：外務省参与 前駐サウジアラビア大使 遠藤 茂氏

#### 要旨（以下の要旨は2分でお読みいただけます。）

アル・カーイダ系の武装組織から設立された「イスラム国」は、勢力をイラクからシリアへと伸ばし、その掃討のため米国等が行っている空爆によっても活動は衰えていないと言われています。中東情勢の不安定化は、原油輸入の多くを同地域に頼る日本にとっても座視できないものですが、イスラムの教義や中東地域の情勢は我々にとって今一つ理解が行き届かないものようです。

今回は、在サウジアラビア大使として中東にご勤務経験のある遠藤茂・外務省参与に「アラブの春」以降の中東情勢について解説して頂きます。

2011年初頭、「アラブの春」の大波がアラブの諸国を襲いました。民主化運動が本格化したのです。チュニジア、エジプト、リビア、イエメンの権威主義政権を飲み込みました。この大波はそれでも飽き足らず、その他のアラブ諸国の権威主義体制を揺さぶりました。

あれから、3年半以上が過ぎましたが、民主化を成し遂げた国は殆どありません。シリアは、内戦の混迷を深め、イラクでは「イラクとレバントのイスラム国」なる過激派グループが暗躍し、シリアにも侵攻しています。

アラブ湾岸諸国や非産油国のヨルダンやモロッコでも改革を求めるデモが発生しました。これらの国は全て権威主義政権であります。これまで生き延びています。イスラムの価値に基づく国家発展のモデルを世界に示したいとする国もあります。短絡的に民主主義を押しつけるわけには行かない反面、民主主義の目的は何か、私達に考えさせる機会を提供しているようにも見えます。

「アラブの春」は、1990年代に東欧でみられた民主化運動とは異なる様相を示しています。東欧諸国には、繁栄する西欧民主主義国家のモデルが目標として存在していました。アラブ諸国の場合、権威主義政権を倒すエネルギーはあっても、その後の青写真が明確ではなく、植民地化された歴史からくる西欧諸国への反発、キリスト教に対するイスラム教の価値観の違いなどから、東欧諸国とは異なる道を歩んでいるように見えます。民主化運動にイスラム主義が深く絡んでおり、イスラム主義と世俗との間で国が大きく揺れています。

筆者は、チュニジアに注目されています。他国と同様、イスラム主義勢力と世俗の抗争が続いていますが、それでも両者が妥協に辿り着く可能性はあると見ています。チュニジア人は、歴史のなかで“妥協”という生き延びる智慧を身につけてきた、と思われるからです。これがエジプトなど他の国とは異なる点です。

日本も、イスラム世界と如何に付き合うべきか、と言う課題から目を背けることは出来ません。これに対し筆者は、単なる話し合いに留まらず、強い相互触発の関係構築に繋がる「対話」の重要性を指摘します。相互の人格の「うちあい」を通じた“文化交流”により強固な絆が生まれ信頼が醸成される、と主張されます。そうした文明間対話・交流を外交政策の次元まで昇華して行くべきであり、日本がイニシアチブを発揮できる対話を通して、イスラム世界との関係が更に発展するよう期待されています。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちら⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>  
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: mc@jp.gt.com  
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

テーマ：イスラム主義は世俗と妥協できるか

－「アラブの春」「イラクとレバントのイスラム国(ISIL)」－

外務省参与 前駐サウジアラビア大使 遠藤茂

1. アラブの春——チュニジアには成功してほしい

(1) 2011年初頭から中東・北アフリカ地域の各国で一連の民主化運動が起こっている。



2010年12月17日、チュニジア南部の町、シディブ・ジドで役人の仕打ちに抵抗して露天商の青年が焼身自殺する事件が発生した。これがきっかけとなり全国規模の反政府運動が起こり、翌年1月14日ベン・アリ大統領はサウジアラビアに亡命し、同政権は崩壊した。チュニジア国内には、経済格差、腐敗、政治的締め付け等への不満が破裂寸前まで昂じており、それがこの事件を契機に爆発した。この動きは短時日のうちにエジプトにも伝播、カイロはじめ各地で大規模な反政府運動が起こった。カイロのタハリール広場では、興奮した青年が、BBC等のテレビカメラに向かって「ムバラクよ出て行け！我々は自由のためなら死ぬ用意がある」等叫んでいた。結局2011年2月11日、ムバラク大統領は辞任を余儀なくされた。「アラブの春」は、かつてない大規模な政治の地殻変動を引き起こした。チュニジアやエジプト以外でも幾つかの国で権威主義的体制が崩壊した。リビアではカダフィー革命指導者が、イエメンではサーレハ大統領が、それぞれ政権の座を追われた。ヨルダンやモロッコでも反政府運動の結果、改革が実効に移され、一部の湾岸諸国（GCC<the Gulf Cooperation Council>）でも反政府デモが繰り広げられた。それまで極めて限定的にしか政治参加できなかった一般の民衆が変革の原動力となった点がこの政治変動の大きな特色で、経済的格差や権威主義政権による統制、政治参加の制限等に対する民衆の不満の高まりがその背景にある。反政府運動に参加した民衆はツイッターやフェイスブックなどのソーシャルネットワーキングサービ

ス（SNS）や衛星放送等のメディアによって連帯と情報共有を図っており、かつてないスピードで国境を越えて民主化運動が拡大した。

(2) 現在、一般的状況は混迷の度を強めている。国によって異なっているが、民主化の道を実際に歩んでいる国は殆どない。

リビアでは、カダフィー革命指導者が殺害された後も混乱が続いている。同国は国として民主主義を経験したことがない。イエメンでは、アラブ湾岸諸国GCCの仲介等もあって、サーレハ大統領が政権の座を下り、2012年2月には大統領選挙が挙行され、新たな大統領が選出された。そして国際社会からの期待も高まったが、その後北部のホーシー派の反政府運動が再び活発化し首都サナアに進撃、南部では独立運動、さらにアル・カーイダの活動等で、再び混乱が増幅され、国家解体の危機を迎えている。シリアでも、アサド政権に対する反政府運動に加え、最近では「イラクとレバント（注）のイスラム国（ISIL<the Islamic State of Iraq and the Levant>）」の過激派の介入により、内戦状態が一層複雑化している。同国を巡る国際社会の対応にも乱れがある。他方、湾岸諸国（GCC）、ヨルダンやモロッコは、「アラブの春」の嵐の中で、程度の差こそあれ、政治改革を進め、押し並べて現体制を維持している。

（注）レバント：シリア、レバノン、ヨルダン、イスラエルを含む地域



(3) 筆者は、嘗てチュニジアに在勤した経験からも同国の民主化の今後の展開について期待を込めて注目している。それは、社会的土壌が民主主義のそれに近いとみられるからである。

他の「アラブの春」諸国と同様、チュニジアにとっても、二つの主要な課題がある。一つは、イスラム主義（イスラムの教義に基づく統治）と世俗主義（宗教分離に基づく統治）の妥協を図ること、もう一つは国民生活の向上を実現することである。国民対話に基づく政治プロセスが進展し、それが遅滞なく経済的果実に繋がらなくてはならない。ベン・アリ追放後、現在に到るも勢力間の対立が続いており、特に世俗派とイスラム主義勢力の間の抗争が抜き差しがたいものになっていることが背景にある。

革命後の状況を簡単に振り返ってみたい。

2011年10月の選挙で、イスラム主義政党エンナハダが第一党になった。しかしながら単独過半数には届かず、世俗派と連立が組まれた。世俗派とイスラム主義勢力の妥協のプロセスで出現した連立政権である。もっとも、その後、2013年2月及び7月に起こった野党党首暗殺事件などに象徴されるように、イスラム主義勢力と世俗派との抗争は依然として続いていた。しかも、この連立政権のもう一つの課題である経済社会問題では成果を示すことが出来ず、同政権への支持は急速に低下した。注目すべきは、このような状況下でも非政治諸団体が国民対話の音頭を取ってきたことである。彼らは、与野党間協議の仲介役となり主要政治日程を定めたロードマップを策定し、与野党の歩み寄りを促した。2013年11月、与野党は最終的にこれを受入れ、協議（国民対話会議）が開始された。その後、本年（2014年）に入り、憲法が制定された。イスラム主義勢力と世俗派がお互いに妥協してできた産物だが、国を市民国家と位置づけており、イスラム法を主要な法源とする規定はなく、法の下での男女平等への規定があり、なかなかリベラルな憲法になっている。そうして、10月26日には人民議会選挙が行われ、結果は世俗派が第一党となった。11月23日には大統領選挙も行われることになっている。大統領選挙後に組閣が行われるが、第一党にはなかったものの過半数には届かなかった世俗派政党がイスラム主義政党と挙国一致内閣を組むか、それとも他の世俗派政党との連立を組むのか注目される。組閣がスムーズに行われても、前述したように、先ず直面する課題は経済社会問題となろう。

(4) このように、チュニジアではベン・アリ大統領失脚後、紆余曲折を経ながらも何とか民主化プロセスが進んでいるように見受けられる。

チュニジア人は、長い歴史を通し、生き延びるために妥協することを学んできている。自分たちが大国でないことを理解している。それ故、生き延びるために“妥協”あるいは“譲歩”という智慧を培ってきた。私は、これはこれで立派な智慧だと評価している。

2013年6月、マルズーキ大統領は、訪日した際、筑波大学で講演する機会があった。同大統領は、政治改革に触れる中で、民主主義は51対49という形であってはならない、コンセンサスが得られるよう努力しなければならない、という趣旨の発言をした。忍耐強く対話を行って行く、必要ならば妥協もして行くという決意だったと思う。

詳述しないが、このような姿勢は、エジプトにおける「アラブの春」プロセスと決定的に異なる点であると思う。エジプトでは、ムバラク大統領打倒に中心的役割を果たした若者たちが、その後のプロセスで主役の座を降り、代わりにイスラム主義者が表舞台に登場し、更に軍が介入して複雑な展開となっている。国内はイスラム主義勢力と世俗派に大きく割れている。

(5) 「アラブの春」というアラブ社会における民主化は、1990年代、東欧諸国でみられた民主化とは異なる展開を見せている。東欧諸国が全体主義的共産主義から比較的スムーズに民主主義に移行できたことの要因のひとつは、繁栄する西欧民主主義諸国の生きたモデルが、明確な目標として存在していたことだ。これに対し、中東諸国においては、目指すべき国家像が明確ではない。植民地化された歴史を持つ多くの諸国において西欧諸国に対する根深い反発があり、西欧型の民主主義を素直に受け入れることは出来なかったと言えよう。更にキリスト教に対するイスラム教という価値観の要素もあると思う。以上を述べた上でなお、権威主義的アラブ諸国家が意味ある政治改革を実現するためには、「アラブの春」諸国が民主的成功の外見を、目にみえる経済発展の形によって示すことが決定的に重要となっている。逆に言うと、権威主義的であっても、社会に安定をもたらし、国民に一定レベルの生活を保障できるのであれば、国民に受け入れられるのではないかということだ。湾岸諸国が、今日まで何とか「アラブの春」を生き延びてきているということの意味を考えてみる必要があるかと思う。更に言えば、たとえ民主主義であっても、その社会が格差問題を抱え、不平等がはびこり、社会不安が増大してくるような状況になれば、何のための民主主義であるのかという問いが出てくるであろう。

## 2. イラクとレバントのイスラム国(I S I L)

(1) I S I Lの前身となるグループは、2003年3月のイラク戦争以降、2004年頃からアル・カーイダ系の武装組織としてイラク西部のファルージャを中心にテロ活動を開始した。2006年には組織の名前を「イラクのイスラム国(I S I <the Islamic State of Iraq>)」としてイラク国内で駐留米軍及びイラク政府・治安部隊を標的にするテロ活動を行ってきた。2013年4月には、イラク中心であった活動をシリアへもその範囲を拡げ、「イラクとレバントのイスラム国(I S I L)」を設立した。その後シリア反政府勢力内部での対立を経て、2014年2月3日には、アル・カーイダから絶縁されている。同年6月6日以降、I S I Lはイラク北部へ侵攻し、イラク軍を敗走させ、第二の都市モースルを始めとする北部都市を次々と制圧した。同月29日には、指導者バグダーディを「カリフ」(注)とする、「イスラム国(I S)」の樹立を一方的に宣言した。

(注) カリフ：イスラム共同体の指導者



(2) 最近では、捕虜にしたイラク軍兵士多数を殺害するとか、民族的・宗教的少数派の住民の殺害等の行動に出ている。勢力範囲もイラク北部、西部、シリア北部等にまで拡大している。また、拘束していた米人、英国人を「処刑」する等、残虐な行動は世界中を驚かせている。この武装勢力は、インターネットを使用して多言語で国際的に参加を呼びかけており、これに呼応して多数の外国人が集結している。その数は2万とも3万ともいわれ、中東・北アフリカのみならず、アジア・大洋州、欧米諸国等からもリクルートされている。

(3) 何故、ISILは勢力を拡大しているのか。豊富な資金力（銀行略奪、油田制圧、住民からの徴税、通行料、略奪等）、強力な軍事力（シリア内戦等での戦闘経験、外国人戦闘員、イラク軍基地等から奪取した最新兵器）、それに恐怖による統治と社会サービス提供による民心掌握（イスラム法の厳格な適用と違反者への厳しい処罰、異教徒への差別待遇・迫害、警察活動、食糧・燃料・必需品の配給、インフラ整備）等が要因として挙げられている。

他方、ISILは現在、勢力を拡大しているが、いつまでこれが続くのか、組織として一体性・統一性を維持して行けるのか等は注目される。

(4) イラク新内閣も体制を整え、クルド自治政府の部隊（ペシュメルガ）も外国からの支援を受けて抗戦しているが、劣勢を挽回するまでには至っていない。国際社会も9月には国連安全保障理事会が決議を採択（第2178号）した。軍事作戦では欧米諸国のみならずアラブ諸国が空爆に参加している他、イラク軍、クルド軍、シリア反体制派への武器・装備品・訓練・基地提供や資金・武器等の流れを止めるテロ対策、そして難民・国内避難民等への人道支援が行われている。日本も人道支援等を行ってきている。

### 3. 「アラブの春」、「ISIL」をどのように評価すべきか



(1) 「アラブの春」が、民主化を実現することが期待される一方で、我々に対して、民主主義とは何なのかを問いかけていると思う。中東・北アフリカで繰り広げられている民主化の波は、1990年代に東欧諸国でみられた民主化の波とは異なっている。権威主義的体制を打倒するところまでは共通しているが、その後の青写真が不明瞭である。更にそこにイスラム主義運動が入ってきている。世俗派とイスラム主義者との緊張関係が複雑に絡んでいる。

(2) 他方、チュニス（チュニジアの首都）の街頭やカイロのタハリール広場で示された不満の爆発と、その数ヶ月後にイギリス各都市やニューヨーク等で示された若者の暴動等で示された不満と、どのように異なるのか、あるいは同じなのか。一方は、権威主義体制下の青年たち、他方は民主主義国の青年たちであった。私は当時、サウジアラビアに住んでいたが、同国内の青年たちの多くはこのような運動を冷ややかにみていたことが印象的であった。同国も我々の目からみると権威主義体制に映る。しかしながら社会は発展へのエネルギーが溢れ、多くの青年たちは、自分たちの将来はもっとよくなるとのイメージを抱いていた。

(3) 民主主義を経験していない国の多い中東・北アフリカ諸国において、権威主義体制が崩壊したからといって直ちに民主主義に移行出来るかと考えるのは早計に過ぎる。

(4) 我々は、民主主義がベストと考えているが、敢えて誤解を恐れず申し上げると、民主主義はあくまで「手段」であって「目的」ではない。「最大多数の最大幸福」を実現するための手段でもあったはずである。そのような視点から改めて我々の社会を振り返った場合、民主主義の下で我々は、彼らよりどれだけ幸せなのだろうかと自問せざるを得ない。勿論、何が幸福なのかの定義は難しいが、国民の「幸福」といった場合、何がベストの政治・社会体制なのかは一概には言えないかもしれない。言い過ぎであろうか・・・。

(5) 更にイスラムの要素がある。中東・北アフリカ諸国の人々が理想の“イスラム共同体”を築こうとした場合、いかなる政治システムを選ぶのかということも考えなければならぬ。西欧型民主主義がいいのか、あるいは別の形を選ぶのかということである。西欧型民主主義がベストだからといって単純にそれを押しつけるわけにはいかない。我々の物差しをもう一度見つめてみる必要があるかもしれない。サウジアラビアは“独裁国家”とみられている。しかし指導層は、イスラムには元々創造性があり、イスラムの価値観に基づいた国家発展のモデルを世界に示したいとしている。

(6) 大ざっぱな議論ではあるが、中東・北アフリカ諸国に起きている事象の一側面は、世俗派とイスラム主義の抗争である。世俗とイスラム主義の急進・過激派との間で、各国が妥協点を探って揺れている。トルコを除けば、チュニジア社会がかなり世俗的といえそうだ。I S I Lは、イスラム主義のなかでも“極端”に位置づけられよう。

(7) イスラムを文字通り受け取る人の中には、民主主義の根本は国民主権であるのに対し、イスラムでは、主権は全知全能の神のものであり、国民主権は冒濫的であるとす人もいる。I S I Lはイスラムではない、イスラムとは無関係であるとの強い議論がアラブ諸国にある一方、心情的に惹かれる人たちがいることも事実のようである。また、アラブ世界のみならず、世界の多くの諸国の青年がこの動きに参加している状況は、社会の閉塞感が世界中に広がっているということか。I S I Lへの対応は、政治、外交、軍事等からの断固とした対処が求められる一方、その他の次元も併せて包括的な対応が求められている。

#### 4. 日本に出来ることは“信頼醸成”

(1) 日本にとってイスラム主義と如何に付き合っていくべきかという問題が残る。欧米諸国のみならず、一部アジア・太平洋諸国から多くの青年が「I S I L」に参加しようとする動きが出てきている。いずれ日本国内に滞在するイスラム人口は増えていくであろう。現在欧米諸国で起こっている現象は10年後の日本の姿かもしれない。そのような視点をも踏まえ、今、私たちは何をしたらいいのか。イスラムとの付き合いはどうしたらいいのか。付き合いを避けるというオプションは難しい。イスラム教徒の大部分は穏健で寛容な人たちである。私の友人の多くが、イスラムは元々平和を希求する宗教であり、ごく一部の人間が過激な行動に出るだけと説明する。私もそう思う。イスラム社会ではない日本でも過激な行動にでる人がいないわけではない。

(2) 私は、日本はイスラム世界との対話を積極的に行っていくべきと思う。イスラム世界との接点は好き嫌いに拘わらず、増えていくからだ。

このような議論に対しては反論がでてくる。「人と人は対話を通じて分かり合える」と考えることは、実に立派な立場だ。しかし、この世の中には悪が存在することも真実な



のである。悪との間では対話は決して成り立たない。世界が悪のために崖っぷちにある時、対話が不可能な相手との間でも、対話が可能であると夢想したり、さらには、それを他人に勧めることは、責任のある大人のすることでは決してない・・・」と。このような主張は説得力がある。悪には、断固とした態度で臨むべきだ。

(3) それでは我々は何もできないのだろうか。対話を通じるかぎり、忍耐強く対話を進めるべきである。対話勢力を増やしていく努力を諦めてはならない。対話の通じる領域（世界）を一日一日広げていく努力を諦めてはならない。政治、外交、経済、軍事の分野でできることはしっかりその分野で結果を出してもらいたい。確かに、テロリスト、I S I L等とは対話は困難かもしれない。彼らには断固とした態度で臨む必要がある。国や国際社会が、政治、外交、そしてある時は力で対処することが要請されよう。それはそれで、現実に対応しなければならない。きれい事では済まされない。

他方イスラム世界との間で、それ以外の分野でもできることはある。穏健派あるいは世俗派と言われる人たちとあらゆるレベルで対話を強化していくことだ。そうしてそのような勢力を強め、拡大していくことはできよう。

(4) 改めて対話の重要性を指摘したい。対話は単なる「話し合い」に留まってはならず、強い相互触発の関係構築に繋がることが期待される。そこで文化交流ということも改めて考えてみたいと思う。

文化交流は何か、ということも100人に問えば100通りの答えが返ってくる。私は、次のように考えている；

『“文化”は一人の人間の生き方・生き様であり、“交流”は一つの生き様ともう一つの生き様の“うちあい”、“人格と人格のうちあい”と捉える。

共通の基盤、目標を共有できる時、“うちあい”の先に新たな価値が創造され得る。ここでは、“交流”によって生み出される結果のみならず、“うちあい”のプロセス自体にも意義を見いだす。“うちあい”の結果、人間関係は強くなろう。一つの人格ともう一つの人格との厳しい“うちあい”を通して強い絆が生まれる。交流は単なる出会いに留まらない。また単なる融合でもない。“うちあい”であり強固な絆である。これこそが、信頼醸成の基礎になる。』

(5) 実は対話——対話を通じる信頼醸成——こそ、日本が国際社会でイニシアティブを発揮できる分野である。日本外交においても、人間の安全保障がそうであるように、信頼醸成は、日本が国際社会で貢献できる分野だと思う。人間の安全保障は日本の外交政策の一つの柱となっており、今、発展途上にある。信頼醸成においても、その一つの形態として文明間対話を外交政策の次元にまで昇華していく努力をしていくべきと考ええる。10年くらいかけるつもりで・・・。そのような対話は、単に学者、識者、文化人等の間の対話に留まらない。普通の人たちが参加出来る Action Oriented（行動指向的）なものが望ましい。日本政府は、2001年にイスラム世界との対話を開始している。同イニシアティブの更なる発展を期待したい。

以 上





執筆者紹介

---

**遠藤 茂(えんどう しげる) 1948年 福島県生まれ**  
外務省参与 イラク問題担当大使 前駐サウジアラビア大使

<学歴・職歴>

1972年 早稲田大学理工学部応用物理学科卒業  
1974年 早稲田大学大学院経済学研究科修了  
1974年 外務省入省  
1998年 在サウジアラビア日本国大使館公使  
2003年 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使 兼在ジュネーブ日本国総領事館総領事  
2007年 駐チュニジア特命全権大使  
2009年 駐サウジアラビア特命全権大使  
～2012年  
2014年 外務省参与 イラク問題担当大使